

平成20年3月期 決算短信



平成 20年 5月 15日

上場会社名 **株式会社 ダスキン** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4665 URL <http://www.duskin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 英幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西山 精也 TEL 06 (6387) 3411 (大代表)
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	192,344	△0.7	14,263	2.0	15,259	2.1	7,196	△14.4
19年3月期	193,790	0.0	13,986	26.3	14,944	29.2	8,407	△1.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	106	80	—	—	5.2	7.6	7.4
19年3月期	142	87	—	—	6.8	7.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △574百万円 19年3月期 △17百万円

(注) 平成18年10月16日付けで株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	195,822		139,664		70.7	2,054	32
19年3月期	205,193		139,763		67.5	2,055	22

(参考) 自己資本 20年3月期 138,431百万円 19年3月期 138,498百万円

(注) 平成18年10月16日付けで株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	15,555	△16,301	△10,282	23,843
19年3月期	18,364	△27,769	10,061	34,894

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第2四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	40 00	40 00	2,695	28.0	2.0
20年3月期	—	40 00	40 00	2,695	37.5	1.9
21年3月期 (予想)	—	40 00	40 00	—	35.9	—

(注) 1. 19年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

2. 平成18年10月16日付けで株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	96,000	1.1	6,200	△17.5	6,900	△13.5	3,600	△9.0	53	42
通期	196,000	1.9	13,200	△7.5	14,000	△8.3	7,500	4.2	111	30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 67,394,823株 19年3月期 67,394,823株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 9,495株 19年3月期 6,295株

(注) 1. 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 平成18年10月16日付けで株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	167,067	△1.3	11,710	2.9	14,797	9.8	7,020	△9.5
19年3月期	169,205	△1.3	11,384	18.7	13,474	12.0	7,759	60.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	104	18	—	—
19年3月期	131	84	—	—

(注) 平成18年10月16日付けで株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	179,251		121,378		67.7	1,801	26	
19年3月期	187,372		121,503		64.8	1,803	03	

(参考) 自己資本 20年3月期 121,378百万円 19年3月期 121,503百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	83,000	0.9	4,900	△20.6	7,400	△12.3	4,600	△14.9	68	26
通期	169,400	1.4	10,700	△8.6	13,600	△8.1	8,000	14.0	118	72

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、当期）における我が国の経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善等、緩やかな景気拡大傾向にあった年度前半に比べ、年度後半は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、原油をはじめとするエネルギー価格や穀物価格の高騰、年金問題や税制改正に伴う税負担感の増大から消費マインドは冷え込み、個人消費は力強さを欠く状況となり、景気は足踏み状態となりました。

当社主力のダストコントロール事業に関連する商品・サービスの対象となる市場におきましては、小規模事業所数の減少や法人のお客様のコスト削減意識の浸透による解約とサービス価格の減少に加えて、主婦の在宅率も引続き低下傾向にある等厳しい環境が続いております。

フード業界におきましては、引続き低価格志向と高級・上質志向が並存し、食動向の二極化が見受けられます。また新たなニーズとなっているテイクアウト等の中食市場の規模は拡大傾向にあるものの、飲食店等への外食比率は横這いで推移していることもあり、既存事業者による新たな業態の進出で競争は一層激化しております。更に、小麦等の原材料価格の上昇、油脂類や包装等の資材価格高騰等、利益確保はますます厳しい環境になりました。

ケアサービス事業に関連するサービスの対象となる市場におきましても、事業所数が減少傾向にある上、法人のお客様のコスト削減意識によるサービス価格の低下、競合業態の増加等、お客様確保は一段と困難な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、当期より取り組んでおります中期経営方針「共生と飛躍」の基本方針に従って、事業基盤の整備に全力を挙げる一方、各事業においては地道な営業活動に邁進して参りました。

しかしながら当期におきましては、昨年9月、介護事業を展開する子会社株式会社ダスキンゼロケアが東京都より一部事業所の指定訪問介護事業所に係る指定取消処分を受け、また、ミスタードーナツ事業におきまして同10月、期間限定販売商品「フルーティミルク」で、賞味期限切れの原材料を使用した商品を販売していたことが判明し、ご利用者の皆様をはじめ関係者の皆様に多大なご迷惑をお掛け致しました。ここに改めてお詫び申し上げますと共に、今回の事態を真摯に受け止め深く反省し、今後再発の防止に全力で取り組んで参ります。

また当期は、今年1月に株式会社サイ引越センターと業務提携、同2月には株式会社モスフードサービスと資本・業務提携を行う等、相乗効果が期待できる企業とのアライアンスにも積極的に取り組みました。更に、一昨年3月に設立した「フランチャイズ育成投資事業有限責任組合」で発掘したチェーン展開が可能な事業のシーズを機動的、迅速にフランチャイズ展開する目的で、今年1月三井物産株式会社と合併で株式会社フランチャイズ・パートナーズを設立する等事業領域拡大にも力を注いで参りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、ケアサービス事業は順調でありましたが、主力の愛の店関連事業、フードサービス事業及びその他事業で減収となり、売上高は1,923億44百万円（前連結会計年度（以下、前期）比0.7%減）、営業利益は142億63百万円（前期比2.0%増）、経常利益は152億59百万円（前期比2.1%増）、当期純利益は71億96百万円（前期比14.4%減）となりました。

a. 事業の種類別セグメント毎の状況

(a) 愛の店関連事業

当社主力事業であるクリーンサービス事業は、全体の売上高はほぼ前期並となりました。市場別に見ますと、家庭市場におきましては、主力の床用モップは、アレル物質抑制成分配合のモップが順調に推移したことにより、前期並の売上を確保しましたが、ハンディモップの売上が減少したことにより、モップ商品群全体の売上は前期を下回り、また、空気清浄機商品群は、フィルター売上は好調に推移したものの、本体の売上が前期を大きく下回ったことで、全体として前期売上を下回る結果となりました。一方で、火災警報機等の防災関連商品は堅調に推移し、また昨年末に発売したサイクロン掃除機等は好評を得ております。事業所市場におきましては、キャビネットタオル等の売上は前期を下回ったものの、オーダーメイドマット、吸塵・吸水マット等のお客様の要望に合ったマットの売上が好調で、主力のマット商品群売上が順調であったこと、一昨年秋発売の空気清浄機「クリーン空感」の売上が堅調に推移したこと等で、全体として前期を上回る売上となりました。また、中期的な経営戦略の骨格をなす既存事業の強化のための「ネットワーク計画」につきましては、昨年10月に、お客様からの注文、要望に対して迅速に、且つ、確実に対応するための「責任ユニット制度」を導入し、情報連携システムによる加盟店と当社のネットワーク連携がスタートしました。

ヘルス&ビューティ事業は、主力のスキンケア商品群は前期並でしたが、ボディケア商品群は堅調に推移した結果、前期を上回る売上高となりました。

以上の結果、愛の店関連事業全体の売上高は、1,072億9百万円（前期比0.2%減）、営業利益は195億30百万円（前期比1.7%減）となりました。

(b)フードサービス事業

ミスタードーナツ事業は、一昨年12月に従来「ミスドカードキャンペーン」から変更した「ミスドクラブポイントカード」を使った新しいサービスを開始し、1年余りが経過しましたが、お客様からは概ね好評を得、来店頻度の向上につながった結果、来店お客様数は前期を上回りました。この制度変更に伴い、本部・加盟店間の取引方法を変更し、加盟店への景品等の販売を廃止したことにより、前期対比では販促品売上が減少し、ミスタードーナツ事業全体の売上高は前期を下回る結果となりました。しかしながら、お客様売上（加盟店を含めた店頭での売上）は、飲茶売上が前期を下回ったものの、ベーシックなイーストドーナツを上質化した「リッチドーナツ」のシリーズや「ボン・デ・抹茶」等の新商品がお客様から高い支持を得たことと併せて、今年2月に販売価格を改定したこと、加えて前述したキャンペーンの仕組み変更の効果も相俟って、ドーナツ売上は平成16年3月期以降では最高の売上を計上し、前期を大幅に上回りました。なお、当期より新たに展開しております、都心型新業態店舗大人のミスド「アンドナンド」及び小商圏対応型店舗「ミスタードーナツベーシック」は、それぞれ2店舗ずつ出店し、今後のフランチャイズ化に向けての検証を進めております。また昨年12月には、業界に先駆けてトランス脂肪酸を低減した新たなフライオイルを導入する等、品質向上への取り組みにも注力しており、今後も継続して品質向上に努めて参ります。

その他のフードサービス事業では、カフェデュモンド事業、かつアンドかつ事業は、前期売上高を上回りましたが、海鮮丼チェーンを運営する株式会社どんの売上高は、不採算店をクローズし店舗数が減少したことから前期を下回りました。

以上の結果、フードサービス事業全体の売上高は、538億63百万円（前期比2.7%減）、営業利益は44億5百万円（前期比42.0%増）となりました。

(c)ケアサービス事業

ケアサービス4事業（サービスマスター、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーン）はサービスマスターの売上が前期を下回ったものの、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーンは前期を上回り、事業全体の売上高はほぼ前期並となりました。主力のサービスマスターにつきましては、昨年の夏は、高温多湿となる時期が例年に比べ遅かったこと等が影響して「エアコンクリーニング」の売上が減少しました。メリーメイドは「お掃除おまかせサービス」「家事おてつだいサービス」の売上が新規出店及び定期サービス契約の増加により前期を上回り、ターミニックスも事業所向け「ゴキブリ駆除サービス」が好調に推移、更には加盟店への商品売上も堅調に推移しました。

高齢者生活支援サービスのホームインステッド事業（公的介護保険制度ではないプライベートサービス）は、加盟金売上、研修売上が前期と比べ減少しましたが、加盟店のお客様売上が前期を大きく上回ったことによりロイヤルティ売上が増加し、また直営店売上も堅調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

介護保険適用の高齢者介護サービスを事業とする株式会社ダスキンゼロケアの売上高は、グループホーム、デイサービスの利用者数が増加したことにより、前期を上回りました。

株式会社ダスキンヘルスケアで展開している病院施設のマネジメントサービスは、主力サービスであるハウスキーピング・マネジメントサービス（環境衛生業務）は前期の売上を若干下回ったものの、マテリアル・マネジメントサービス（滅菌消毒業務）及びウェルネス・サポートサービス（看護補助業務）の売上高は、新規のお客様の獲得が順調に進んだことに加え、既存のお客様の契約継続に全力で取り組んだことにより前期を上回り、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、ケアサービス事業全体の売上高は、210億85百万円（前期比2.0%増）、営業利益は4億21百万円（前期は営業利益1百万円）となりました。

(d)その他事業

レントオール事業は、お客様売上が前期を上回ったことによりロイヤルティ売上及び販売商品売上が前期を上回りましたが、直営店で不採算店の統廃合を進め稼働店舗数が減少したことで売上が減少し、全体の売上高は前期を下回りました。

ユニフォームサービス事業については、クリーニング売上が順調に推移し、事業全体の売上高はほぼ前期並となりました。

オフィスコーヒーと水をお届けするドリンクサービス事業は、加盟店数及び販売員数が順調に増加し、売上高は前期を上回りました。

またリース事業等を展開しておりますダスキン共益株式会社につきましては、リース部門売上は前期並、石油部門売上は原油の市場価格高騰と販売先工場の省エネ設備への切替えの影響から減少、OA機器販売部門売上は販売台数が減少し、事業全体の売上高はほぼ前期並となりました。

以上の結果、その他事業全体の売上高は、101億86百万円（前期比1.3%減）、営業利益は4億41百万円（前期比93.5%増）となりました。

b. その他

当社が日本国内で使用を認められていない添加物が混入された大肉まんを販売したことが食品衛生法違反に該当し、会社に105億61百万円の損害を与えたとして、平成15年4月4日付で当時の役員のうち10名に対し株主代表訴訟が提起され、その後、3名が被告に追加されておりましたが、平成20年2月12日最高裁判所は、原告並びに被告の不服申し立てを退け、控訴審判決の通り確定致しました。

当時の役員11名については、混入の事実を公表する等適切な措置を取らなかったとして、総額5億58百万円の損害賠償責任（ただし、各々の責任範囲は異なっております。）が確定致しました。当社は、遅延損害金70百万円を含む全額を回収しており、6億28百万円を特別利益に計上しております。

また、当時ミスタードーナツ事業を直接担当していた元取締役2名については、混入の事実を認識しながら販売を継続したとして、連帯して総額53億43百万円の損害賠償責任が確定致しました。当社は、元取締役の所有不動産の処分等により62百万円を既に回収しており、これを特別利益に計上しております。

当社と致しましては、残る損害賠償請求額に関しましては、既に法的手続きを進めておりますが、現時点におきましては、その回収見込み額は極めて低いものと考えております。

なお今後、業績に影響を及ぼす収益、損失が発生した場合には、決算に織り込んで参ります。

(2)次期の見通し

次期平成21年3月期は、中期経営方針「共生と飛躍」の2年目であり、「飛躍」のための土台作りの年と位置付けております。

売上高につきましては増収を見込んでおりますが、前期に引続き中期経営方針の基本方針に従って戦略的な投資を実行して参ります。従って、営業利益、経常利益は減益を予想しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成21年3月期 (予想)			平成20年3月期 (実績)	
		百分比	前期比		百分比
売上高	196,000	100.0	1.9	192,344	100.0
営業利益	13,200	6.7	△7.5	14,263	7.4
経常利益	14,000	7.1	△8.3	15,259	7.9
当期純利益	7,500	3.8	4.2	7,196	3.7

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成21年3月期 (予想)			平成20年3月期 (実績)	
		百分比	前期比		百分比
売上高	169,400	100.0	1.4	167,067	100.0
営業利益	10,700	6.3	△8.6	11,710	7.0
経常利益	13,600	8.0	△8.1	14,797	8.9
当期純利益	8,000	4.7	14.0	7,020	4.2

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

(a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は530億13百万円となりました。前連結会計年度末（以下「前期末」）と比較して148億47万円減少しております。その要因は、コマーシャルペーパー償還等により有価証券が50億円、現金及び預金が110億21百万円減少したこと等であります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,428億8百万円となりました。前期末と比較して54億76百万円増加しております。その要因は、投資有価証券評価損による減少があったものの債券の購入等により投資有価証券が47億11百万円、有価証券評価差額等により繰延税金資産が32億9百万円増加したこと等であります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は405億円となりました。前期末と比較して76億13百万円減少しております。その要因は、借入金の返済により短期借入金が41億円、一年以内返済予定の長期借入金が14億92百万円減少したこと、未払法人税等が28億91百万円減少したこと等であります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は156億57百万円となりました。前期末と比較して16億57百万円減少しております。その要因は借入金の返済により長期借入金の残高が21億37百万円減少したこと等であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は1,396億64百万円となりました。前期末と比較して99百万円減少しております。その要因は、当期純利益71億96百万円と剰余金の配当26億95百万円との差引により利益剰余金が45億1百万円増加したものの投資有価証券の評価替によりその他有価証券評価差額金が44億41百万円減少したこと等であります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末残高348億94百万円から110億円50百万円減少し238億43百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、155億55百万円（対前年同期比28億8百万円減）となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益が135億61百万円（同15億3百万円減）、減価償却費が66億27百万円（同10億37百万円増）あったのに対し、法人税等の支払額が99億31百万円（同77億15百万円増）あったこと等であります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、163億1百万円（同114億67百万円減）の資金支出となりました。その要因は、投資有価証券の取得による支出が140億96百万円（同105億円21百万円減）あったこと等であります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、102億82百万円（同203億43百万円減）の資金支出となりました。その要因は、配当金の支払額が26億91百万円（同10億87百万円増）及び借入金の減少が77億30百万円（同6億97百万円減）あったこと等であります。なお、前年同期には株式上場等による自己株式の売却による収入232億36百万円が含まれております。

c. キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	55.5	60.4	67.5	70.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	—	69.0	58.0
債務償還年数(年)	6.2	1.4	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	12.4	48.9	59.6	85.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ下記の算式により算出致しております。

自己資本比率：(純資産－少数株主持分) ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定した配当を每期継続的に行うことを基本方針とし、更に、経営成績及び今後の事業展開、健全な経営体質維持のために必要な内部留保の確保等を勘案の上、当期の配当額を決定しております。今後とも長期的に株主の皆様のご期待に沿う配当政策を進めて参ります。

当期の期末配当につきましては、1株につき40円とさせていただきます予定であります。

(5) 事業等のリスク

以下におきまして、当社グループの事業展開及びその他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末におきまして当社が判断したものであります。

a. ビジネスモデル（フランチャイズ方式）について

(a) 加盟店との関係について

当社グループは、愛の店関連事業のクリーンサービス事業、フードサービス事業のミスタードーナツ事業、ケアサービス事業についてフランチャイズ方式を中心に展開しており、加盟店に対し、経営指導、事業運営上必要な事業システム及びノウハウ、商品、資器材、印刷物等の提供等を行い、加盟店は、お客様に対して当社グループの指定した商品の販売、サービスの提供を行っております。当社グループでは、当社グループ及び加盟店の収益向上のために必要な新商品・サービスの開発・導入、新規出店、既存店の改装等の施策を計画、実施しておりますが、これら施策の実行には加盟店の理解・協力、資金負担等が必要な場合があり、加盟店の理解等を得られない場合には、計画の中止又は遅延の場合もあります。また、加盟店との間にトラブル等が発生した場合、加盟店の離脱、訴訟の発生、当社グループの信用力の低下等により、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(b) 法的規制について

当社グループは、フランチャイズ方式による店舗展開に関して中小小売商業振興法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」）及び「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」（平成14年4月24日公正取引委員会）等の規制を受けております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

b. 愛の店関連事業に係るリスクについて

(a) 事業環境について

愛の店関連事業の主要事業であるクリーンサービス事業では、当社グループ及び加盟店の多店舗展開により家庭又は事業所へのダストコントロール商品を中心としたレンタル及び販売を行っておりますが、当社グループでは、家庭市場については女性の社会進出に伴う在宅率の低下、使い捨て商品の普及等により、また事業所市場については事業所数の減少等から、ともに市場規模は減少傾向にあるものと推測しております。当社グループでは、商品開発、販売チャネルの拡大、決済方法の多様化等、当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。市場動向、競合の状況、お客様ニーズの変化や原材料等の高騰等によっては当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(b) 環境保護について

ダストコントロール商品は洗浄工程等を経て複数回のレンタルを行っております。洗浄工程では薬剤と大量の水を使用しておりますが、当社グループ及び委託先では、薬剤、水の使用量の削減と再利用等による環境負荷の低減に努めております。しかしながら、当社グループ又は委託先において水質汚濁防止法等の法的規制に違反する事象又は何らかの問題が生じる、或いは、環境保護に係る法的規制等が強化された場合、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(c) 製商品の安全性について

当社グループでは、清掃用資器材、キャビネットタオル、トイレタリー商品等について安全性を確認した上でレンタル又は販売を行っておりますが、これら製商品に何らかの品質上の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(d) 特定の製品の製造元について

モップの新布については、製造技術に関する特異性及びコストダウンの観点から、当社の子会社である株式会社和倉ダスキン1社にて製造しております。また、オーダーメイドマット（お客様特注品マット）については、製造工程及び技術の特異性の観点から、当社の子会社である株式会社小野ダスキン1社にて製造しております。このため予期せぬ天災地変等でこれらの会社での製品の製造が困難になった場合には、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(e) 法的規制について

愛の店関連事業は、特定商取引に関する法律、薬事法、クリーニング業法、下請代金支払遅延等防止法等の規制を受けております。また、愛の店関連事業の主要事業であるクリーンサービス事業は、独占禁止法に基づき、現在、公正取引委員会から独占的状態の国内総供給価額要件及び市場占拠率要件に該当すると認められる事業分野に指定されております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

c. フードサービス事業に係るリスクについて

(a) 事業環境について

フードサービス事業の主要事業であるミスタードーナツ事業は、ドーナツを中心としたメニューにより当社グループ及び加盟店におきまして多店舗展開しておりますが、外食産業の市場規模につきましては減少傾向にあるものと推測しております。当社グループでは、ショッピングセンター等への新規出店、既存店舗の改装・再配置、付加価値の高いメニューの開発、首都圏向けの店舗フォーマットの開発、アジア市場への進出等により当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。市場動向、競合の状況、消費者の嗜好の変化や原材料等の高騰等によっては当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(b) 食品の安全性について

当社グループでは、過去に日本国内で認可されていない添加物が混入された大肉まんを販売したことから食品衛生法違反による行政処分を受けたこと及び最近の食品の安全性に対する社会的な要請の高まりを踏まえて、衛生管理ガイドの整備、自主的に外部検査機関を使った定期検査を実施する等、食品の安全性を確保するための社内体制を構築し、運用しております。しかしながら、当社グループ又は加盟店の店舗において食中毒が発生したり、食品衛生法等の法的規制に違反する事象が生じた場合、損害賠償金の負担の発生、これらの店舗の全部又は一部の営業停止や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(c) 特定の製品の仕入先について

ミスタードーナツ事業における製粉については、ドーナツ加工の基となるフォーミュラー（製粉の配合割合）に関する情報漏洩防止の観点から、日本製粉株式会社のみからの仕入れとなっております。これにより当社は、事実上安定した品質の製粉を確保することができ、価格に関しましても、市場に連動した適正価格で取引することが可能となっております。同社との取引条件の変更等によっては、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(d)法的規制について

フードサービス事業は、食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法等の法的規制を受けております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令の制定、当社グループの違反に対する行政指導等により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

d. ケアサービス事業に係るリスクについて

(a)事業環境について

ケアサービス事業では、当社グループ及び加盟店の多店舗展開により家庭又は事業所への清掃サービス、家事代行サービス、害虫駆除サービス、植栽管理サービスを提供しております。また、当社の子会社である株式会社ダスキンヘルスケアでは、医療施設への総合衛生管理サービスを提供しております。当社グループではこれらの事業についてアウトソーシングに対するニーズの増大等による市場拡大を見込んでおり、新規加盟店の募集、サービス開発等により、当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。また、当社グループ及び加盟店では介護関連サービスを提供しております。これらの事業についても高齢者人口の増加等による市場拡大を見込んでおり、公的介護保険を使用する介護サービスだけでなく、高齢者の生活全般を支援するサービス（公的介護保険制度ではないプライベートサービス）、介護用品のレンタルサービスを組み合わせた総合的なシニアケアサービスの提供等により、当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、これら事業に関連する市場動向、競合の状況、お客様ニーズの変化等によっては当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(b)シニアケアサービスについて

前述した通り、当社グループでは高齢者人口の増加等による市場拡大を見込み、シニアケアサービスを戦略的育成部門に位置付けてきましたが、シニアケアサービスでは、ビジネスモデルの確立に時間を要したことや参入企業間での利用者獲得競争が激化する中、設備投資、人材の確保等に伴う先行投資により当社の子会社である株式会社ダスキンゼロケアは経常損失を計上しております。当社グループでは、総合的なシニアケアサービスの提供の他、業務管理システム構築や教育研修体制整備、拠点運営体制の見直し等により経営の効率化を図っていく方針ですが、事業環境の変化、競合の状況、利用者ニーズの変化等によっては当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。また、当社グループのシニアケアサービスの利用者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、サービス提供による精神的、肉体的な状態の変化及び不測の事故が起る可能性もあります。当社グループでは、事故の発生防止や緊急時対応等、教育研修による徹底的なスキルアップ、マニュアルの整備等に積極的に取り組んでおりますが、万一サービス提供中に事故等が発生し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(c)サービスの品質について

ケアサービス事業では、当社グループ又は加盟店からサービススタッフをお客様の住居又は事業所に派遣してサービスを提供しております。サービススタッフは一定の技能を必要とする他、公的介護保険を使用する介護サービスを提供するためには介護保険法に基づく資格の取得が必要となることから、当社グループでは研修制度、ライセンス制度によりサービススタッフのサービス品質の向上及び均一化を図っております。また、サービスの提供に用いる資器材等については安全性を確認した上で、研修を受けたサービススタッフが用いることとなっております。しかしながら、サービススタッフが提供するサービスに瑕疵があった場合やサービスに用いる資器材等に何らかの問題が発生した場合、更に、これらのサービスを原因として健康被害等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。また、一定の技能を有するサービススタッフが十分に確保できない場合、特に公的介護保険を使用する介護サービスを提供するに当たり資格保有者を十分に確保できない場合、又はサービススタッフ等を確保するためのコストが上昇した場合には、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(d)法的規制について

ケアサービス事業は、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、医療法及び介護保険法等の法的規制を受けております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定、当社グループの違反に対する行政指導等により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。去る平成19年9月10日、当社の子会社である株式会社ダスキンゼロケアは、東京都内で運営する24箇所の訪問介護事業所（平成19年9月10日現在）のうち4箇所の事業所について、指定介護機関としての指定取消処分を東京都から受けました。処分を受けた各事業所は、平成19年10月末日をもって事業運営を終了しました。各事業所利用者への影響を最小のものとすることを最優先の課題として事業継承先を選定致しました結果、3事業所の利用者については、引続き同社が近隣の他事業所で受け入れ、他の1事業所については他社に事業譲渡致しました。同社では、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府の4府県において東京都と同様の訪問介護事業所を開設しており、また、上記都府県の一部においては通所介護、グループホームも運営しており、これらに

において、東京都と同様の行政処分が行われた場合は、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

e. 個人情報について

当社グループ及び加盟店は、事業運営に当たりお客様の個人情報を取得、利用しており、「個人情報保護規程」をはじめとする諸規程の制定、役員・従業員への研修の実施、加盟店を対象とした勉強会の開催、システムのセキュリティ対策等個人情報の管理体制を構築・運用しております。しかしながら、外部からの不正アクセス等により個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

f. フランチャイズファンドへの出資について

当社グループは、新規事業の発掘・開拓、加盟店への新たな事業の提供等を目的に三井物産株式会社及びフューチャーベンチャーキャピタル株式会社と共同で「フランチャイズ育成投資事業有限責任組合」（以下「フランチャイズファンド」と言います。）を設立しております。当社グループは、9億円を上限とした出資を行う他、既存事業で得たフランチャイズチェーンの運営ノウハウの提供等を行う予定であります。現時点では既存事業と相乗効果が得られる企業への投資を予定しておりますが、投資先企業の業績動向等によっては、当社グループが想定している相乗効果を得られなかったり、フランチャイズファンドの財政状態の悪化による当社グループの出資分の評価減等から当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ダスキン）、子会社30社及び関連会社4社により構成され、ダストコントロール商品のレンタル及びフードサービス事業のミスタードーナツを主な事業内容とし、更にこれらに関連する事業活動をフランチャイズ方式を中心に展開しております。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次の通りであります。なお、事業の区分は事業の種類別セグメント情報と同一であります。

区分	主要会社名		
愛の店関連事業 清掃用資器材の賃貸 日用品・化粧品の販売 キャビネットタオルの賃貸 トイレタリー商品の販売 産業用ウエスの賃貸 浄水器・空気清浄機の賃貸等	販売	国内	当社、(株)ダスキンサーヴ北海道、(株)ダスキンサーヴ東北、(株)ダスキンサーヴ北関東、(株)ダスキンサーヴ東海北陸、(株)ダスキンサーヴ中国 他 3 社
		海外	楽清(上海)清潔用具租賃有限公司、楽清服務股份有限公司
	製造	国内	当社、(株)和倉ダスキン、(株)小野ダスキン、(株)ダスキンプロダクト北海道、(株)ダスキンプロダクト東北、(株)ダスキンプロダクト東関東 他 4 社
		その他	海外
フードサービス事業 ドーナツ・ベニエ・オープン商品 飲茶並びに料理飲食物の販売 ピザの宅配サービス等	販売	国内	当社、(株)どん、(株)ヒガ・インダストリーズ
		海外	上海丸仁楽清食品有限公司、MISTER DONUT KOREA CO., LTD. 統一多拿滋股份有限公司 他 1 社
	製造	国内	(株)エバーフレッシュ函館
ケアサービス事業 ハウスクリーニングサービス 家事代行サービス 害虫駆除・予防サービス 樹木・芝生管理サービス 工場・事務所施設管理サービス 高齢者生活支援サービス 病院のマネジメントサービス 介護保険法による介護サービス等	その他	国内	当社、(株)ダスキンヘルスケア、(株)ダスキンゼロケア
その他事業 旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売 ユニフォームの賃貸 オフィスコーヒー等の販売 事務用機器及び車輛のリース 保険代理業等	販売	国内	当社、ダスキン共益(株)
	その他	国内	ダスキン保険サービス(株) フランチャイズ育成投資事業有限責任組合 (株)フランチャイズ・パートナーズ 他 1 社

[愛の店関連事業]

当該事業は、マット、モップ等のダストコントロール商品やキャビネットタオル・空気清浄機等のレンタル、日用品やトイレタリー商品の販売を主とするクリーンサービス事業が主体であり、その他、化粧品の販売を主とするヘルス&ビューティ事業を展開しております。

当該事業の主力であるクリーンサービス事業は、フランチャイズ方式による展開を基本としており、当社は加盟店に対してマット、モップ等のレンタルを行う他、日用品やトイレタリー商品の販売を行っております。加盟店は、お客様に商品を一定期間レンタルし、期間経過後に回収して当社へ返却し、当社又は生産子会社等は、回収後の商品を洗浄等の再生加工を施した上で、再製品化を行い、再度加盟店へレンタルを行っております。また、一部の地域においては、当社直営の店舗又は国内外の関係会社を通して同様の仕組みでお客様へ商品を提供しております。

[フードサービス事業]

当該事業は、ドーナツ、飲茶等を販売する「ミスタードーナツ」を主体としており、その他、カフェ「カフェデュモンド」、とんかつレストラン「かつアンドかつ」、子会社において海鮮丼の店「ザ・どん」を展開しております。

当該事業の主力であるミスタードーナツ事業は、フランチャイズ方式による店舗展開を基本としており、当社は加盟店に対してドーナツ等の原材料、キャンペーン商品等の販売を行うと共に、当社ブランドを使用した店舗運営に関するノウハウ及び製造技術を提供し、その対価としてロイヤルティを得ております。また、一部の地域においては、当社直営の店舗又は、国内外の関係会社を通してお客様へのドーナツ等の販売も行っております。

[ケアサービス事業]

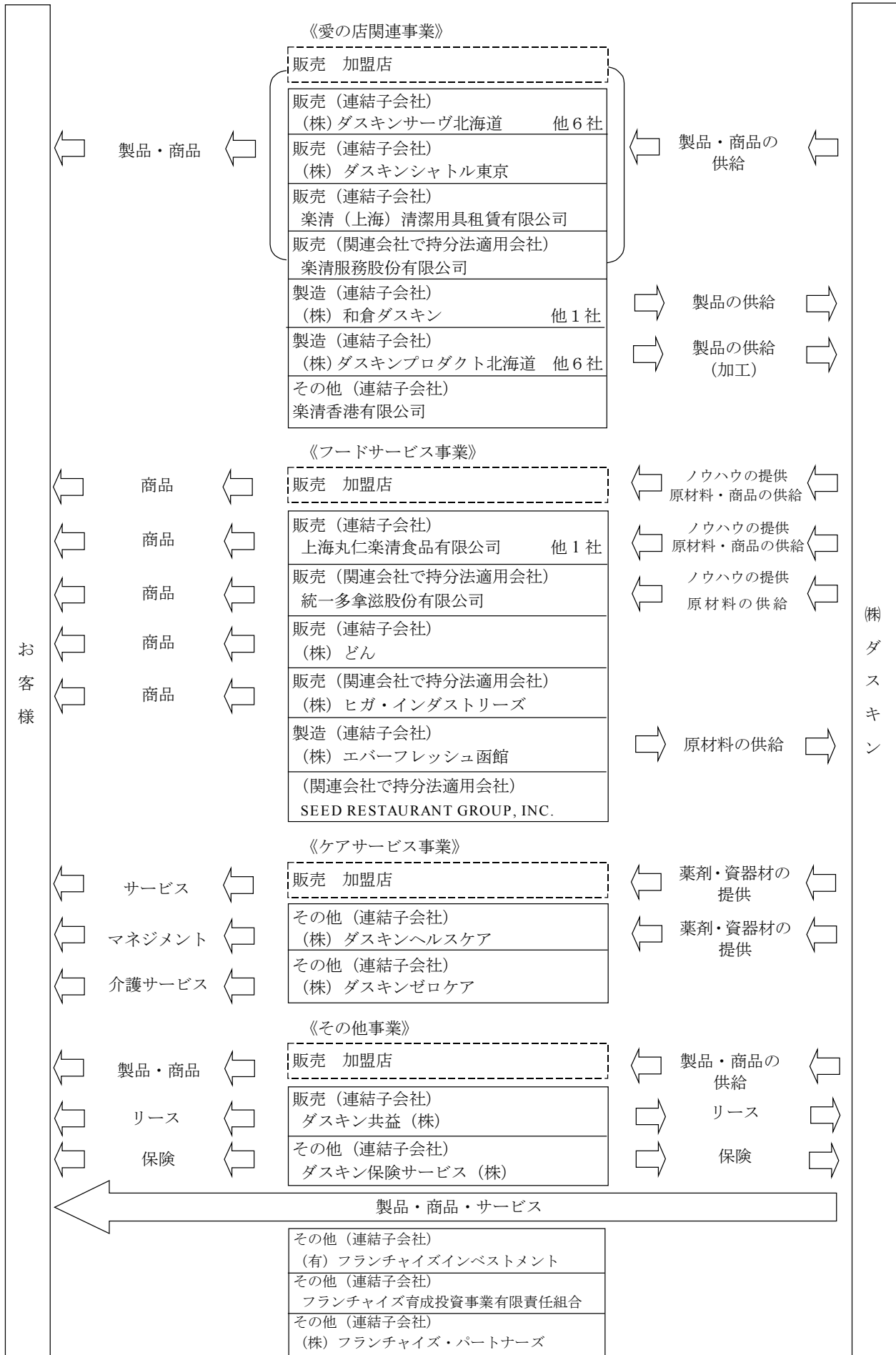
当該事業は、ハウスクリーニングサービスを提供するサービスマスター、家事代行サービスを提供するメリーメイド、害虫駆除・予防サービスを提供するターミニックス、樹木・芝生管理サービスを提供するツールグリーン、高齢者生活支援サービスを提供するホームインステッド事業を展開しております。その他、子会社において病院のマネジメントサービス、介護保険法による介護サービスをお客様に提供しております。

サービスマスター、メリーメイド、ターミニックス、ツールグリーン及びホームインステッド事業では、フランチャイズ方式による展開を基本としており、当社は加盟店に対して薬剤・資器材等の販売を行うと共に、当社ブランドを使用した事業運営に関するノウハウ及び清掃技術を提供し、その対価としてロイヤルティを得ております。また、一部の地域においては、当社直営の店舗又は、関係会社を通してお客様に対し各種サービスの提供を行っております。

[その他事業]

当該事業は、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・介護用品等のレンタルを主とするレントオール事業、ユニフォームのレンタルを主とするユニフォームサービス事業、オフィスコーヒー等を販売するドリンクサービス事業の他、子会社において主に加盟店を対象とした事務用機器、車輛等のリース及び保険代理業等を展開しております。

レントオール事業、ユニフォームサービス事業及びドリンクサービス事業は、それぞれフランチャイズ方式による展開を基本としておりますが、一部の地域においては、当社直営の店舗又は関係会社を通してお客様へ商品を提供しております。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任 (人)	資金 援助等 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
(株)ダスキンサーヴ 北海道	札幌市 豊平区	110	愛の店関連 事業	100.0	—	17	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 東北	仙台市 宮城野区	180	愛の店関連 事業	100.0	—	55	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 北関東	群馬県 前橋市	105	愛の店関連 事業	100.0	—	139	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 東海北陸	名古屋市 熱田区	125	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 中国	広島市 南区	115	愛の店関連 事業	100.0	—	51	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 四国	香川県 高松市	115	愛の店関連 事業	100.0	—	39	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 九州	福岡市 早良区	480	愛の店関連 事業	100.0	—	268	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンシャトル 東京	東京都 江東区	95	愛の店関連 事業	100.0	—	61	当社製品のレンタル 業務代行	事務所の 賃貸
楽清(上海)清潔用具 租賃有限公司	中国 (上海)	35百万 中国元	愛の店関連 事業	85.0 (85.0) [15.0]	2	—	当社製品のレンタル 及び販売	—
楽清香港有限公司	中国 (香港)	32百万 HKドル	愛の店関連 事業	60.0	2	—	—	—
(株)和倉ダスキン	石川県 七尾市	390	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品の製造	土地等の 賃貸
(株)小野ダスキン	兵庫県 小野市	200	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品の製造	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダクト 北海道	北海道 千歳市	80	愛の店関連 事業	100.0	—	(105)	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダクト 東北	仙台市 泉区	40	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダクト 東関東	埼玉県 三郷市	80	愛の店関連 事業	100.0	—	42	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダクト 西関東	東京都 八王子市	80	愛の店関連 事業	100.0	—	108	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダクト 東海	愛知県 小牧市	40	愛の店関連 事業	100.0	—	(86)	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダクト 中四国	広島県 山県郡 北広島町	80	愛の店関連 事業	100.0	—	(48)	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダクト 九州	熊本県上益 城郡御船町	80	愛の店関連 事業	100.0	—	29 (112)	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任 (人)	資金 援助等 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)どん	大阪府 吹田市	100	フードサービ ス事業	60.0	—	42	—	—
(株)エバーフレッシュ 函館	北海道 函館市	50	フードサービ ス事業	55.0	—	(623)	原材料の供給	—
上海丸仁楽清食品 有限公司	中国 (上海)	72百万 中国元	フードサービ ス事業	51.0	1	—	ノウハウの提供及び 原材料の供給	—
MISTER DONUT KOREA CO., LTD.	韓国 (ソウル)	8,000 百万KR ウォン	フードサービ ス事業	60.0	1	—	ノウハウの提供及び 原材料の供給	—
(株)ダスキンヘルスケア	東京都 港区	400	ケアサービ ス事業	100.0	—	—	薬剤及び資器材の 提供	事務所の 賃貸
(株)ダスキンゼロケア	東京都 港区	100	ケアサービ ス事業	100.0	1	3,883	—	事務所の 賃貸
ダスキン共益(株)	大阪府 吹田市	440	その他事業	100.0	—	—	事務用機器等の賃貸	—
ダスキン保険サービス (株)	大阪府 吹田市	20	その他事業	100.0	—	—	当社グループの 損害保険代理店	—
(有)フランチャイズ インベストメント (注)5	大阪府 吹田市	3	その他事業	50.0	—	—	—	—
フランチャイズ育成投資 事業有限責任組合	大阪府 吹田市	受入出資金 600	その他事業	90.0 (0.0)	—	—	—	—
(株)フランチャイズ・ パートナーズ	大阪府 吹田市	300	その他事業	60.0	2	—	—	—
(持分法適用関連会社)								
楽清服務股份有限公司	台湾 (台北)	300百万 NTドル	愛の店関連 事業	49.0	2	—	当社製品のレンタル 及び販売	—
統一多拿滋股份 有限公司	台湾 (台北)	200百万 NTドル	フードサービ ス事業	50.0	2	—	ノウハウの提供及び 原材料の供給	—
SEED RESTAURANT GROUP, INC.	米国 (ケンタッキー州)	3,569千 USドル	フードサービ ス事業	30.6	—	—	—	—
(株)ヒガ・インダスト リーズ	東京都 千代田区	416	フードサービ ス事業	44.0	2	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当するものではありません。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 4. 資金援助等の()内は債務保証によるものであります。
 5. (有)フランチャイズインベストメントは、当社の持分は50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業者が提唱した経営哲学であり企業理念でもある「祈りの経営」を脈々と継承し今日に至っております。「祈りの経営」とは、単に売上や利益を求めるのではなく、仕事を通じて人間成長を遂げることを第一に願い、また、従業員一人ひとりがお客様に「喜びのタネまき」をすること、すなわち、お客様に本当に喜んでいただけることを自ら進んで行くことを根本精神とし、常に実践し続けて参りました。ビジネスは喜びと喜びの取引であり、相手に喜ばれる仕事をする事、またビジネスの場だけでなく、関わる多くの人々に喜ばれることを経営の根幹に置き、今後も継承していきたいと考えております。

当社グループは、創業以来一貫して暮らしを心豊かに、便利に、快適にする商品とサービスを事業化して参りました。その一つひとつが新しい価値観や生活スタイルの提案であり、ビジネスシステムの革新でもあったと自負しております。社会に対して4つの約束を掲げ、この約束を果たすことこそが、創業からのスローガンであり、モットーでもある『喜びのタネをまこう』の実現そのものであると考えております。今後も生活者の視点に立って、本当に役に立つ暮らしのイノベーションを、社会に向けて提案し続けて参ります。

《社会への4つの約束》

- ・ 安全で安心、環境保全に配慮した商品・サービス、そして楽しさをお手渡しします。
- ・ 歪みのない透明で公正な経営姿勢をつらぬき通します。
- ・ 地域の人々と喜びを分かち合いながら、心豊かな暮らしに貢献します。
- ・ 立場を超えて、自由に意見を出し合い、議論し、決まったことは一つとなって実行する開かれた企業風土を醸成します。

(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営方針「共生と飛躍」の目標を下記の通りとします。

売上目標

平成22年3月期 売上高(連結) 2,350億円

利益目標

平成22年3月期 経常利益(連結) 165億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、更なる企業価値向上を図るために、平成22年3月期を最終年度とする中期経営方針を策定致しております。その基本戦略の骨子は以下の通りであります。

a. 家庭市場における事業領域の特定とブランド戦略の再構築

まず、成長性の高い家庭市場において、今後コアとする事業領域を特定し、それぞれの領域に最も適したブランドを確立します。対象となる事業領域を「個人」「家庭」「街(戸外)」に、提供する価値を「安心」「快適」「楽しみ」に、それぞれ3つにセグメントし、今後注力していく領域を下記の3つに特定し、更に検討を加えて参ります。

(a) ヒューマンケア事業領域

個人の心身の快適さに関する訪問サービスを提供する領域であり、健康ニーズに対応する役務サービスを基盤に展開。

(b) ホームサービス事業領域

「お届け」「役務」といったサービスの提供方法にとらわれず、家庭の安全・安心・快適の支援サービスを幅広く提供。

(c) タウンショップ事業領域

毎日の生活の中で、気軽に利用できる身近なつろぎの場を提供。

b. 既存事業の強化

(a) ネットワーク計画

訪問販売領域においては、「ネットワーク計画」を推進することにより、新たな価値を提供する企業へ成長を図ります。

当社が目指す「ネットワーク計画」は、まず(イ)事業基盤の整備を行った上で、(ロ)新しい事業を開発し、(ハ)新しい組織で事業展開を図るものであり、新たな価値を生み出すこの3つの歯車が噛み合っ始めて当社ブランド価値の進化が図れるものと考えております。

(イ) 事業基盤の整備

訪問販売領域においては、従来、事業別に分かれていたお客様窓口を、家庭向けと事業所向けに統合し、当社商品・サービスの窓口を一本化することによって、縦割りチャネルの弊害を無くし、クリーンサービス事業を核とした訪問販売全体の強化を図って参ります。また、そのためのインフラ整備には積極的な投資を実行、加盟店間のサービス、営業の連携を図り、お客様の利便性向上に注力します。

① ネットワーク連携制度の導入（加盟店と加盟店のネットワーク）

すべての商品・サービスをお客様に対し均一に提供できる加盟店連携の構築。

② ダスキニューニット制度の導入（加盟店とおお客様のネットワーク）

お客様と加盟店をつなぐ事業インフラとして、お客様からの注文・要望に確実に対応できる責任ユニット制度を導入。

③ 情報連携システムの導入（加盟店と当社のネットワーク）

ネットワーク計画の制度・政策を具現化するために必要な情報システムの構築。

なお、このうち②及び③は、「1. 経営成績」に記載しております通り昨年10月よりスタートしております。今後は、更なるネットワーク連携の強化を図り、お客様の利便性の更なる向上を図って参ります。

(ロ) 新しい事業

「安心」「快適」の分野において、取付け、メンテナンス、施工等の役務サービスを付加した新たな商品を開発することにより、社会構造の変化に対応できる新しい領域へチャレンジし、他業態と明確な差別化を図って参ります。

(ハ) 新しい組織

新たな事業領域への展開に対応し、整備されたお客様総合窓口を通じて、専門性のあるサービスを提供できるよう、ネットワークでつながる活気溢れる組織にして参ります。

(b) 海外戦略

国内で完成されたビジネスモデルを持つクリーンサービス事業及びミスタードーナツ事業については、日本と近い文化をもちビジネスモデルが活用しやすい東南アジアで主体的に事業展開を行って参ります。

なお、前期にはミスタードーナツ事業においては、韓国に新規出店を開始しており、クリーンサービス事業においては、一昨年11月上海に出店（楽清（上海）清潔用具租賃有限公司）し、昨年4月より営業を開始しております。また、今年4月1日には、各事業部を超えて全社的な海外戦略を構築するために、「国際部」を新たに設置しております。

c. 次世代事業の開発

当社独自に新規事業を開発してきた従来の手法から、M&A、他社との提携を積極的に活用していく手法への転換を図ります。また、フランチャイズファンドも活用して、ブランド力、販売チャネル、人材等が未整備なアーリーステージにある企業への投資も実施し、新規性、意外性のあるフランチャイズ事業のシーズ発掘に注力して参ります。

なお、「1. 経営成績」に記載しております通り、一昨年に立ち上げた「フランチャイズ育成投資事業有限責任組合」で発掘した事業を機動的、迅速にフランチャイズ展開する目的で、今年1月には三井物産株式会社と合併で株式会社フランチャイズ・パートナーズを設立致しております。平成21年3月期中のフランチャイズ展開を目指して、今年4月からは2つの事業について、当社の既存事業フランチャイズ加盟店に対し事業説明会を実施しております。

d. コーポレートガバナンスの強化と社会貢献への取り組み

コーポレートガバナンスの強化のために、継続的に業務プロセスの改善を行い、更に実効性を高め信頼される誠実な企業を目指して参ります。

また、循環型社会の実現に向けて「ダスキンのエコ」を追求し、企業成長と環境保全の両立に全力で取り組んで参ります。合わせて、地域社会の一員、企業市民として、様々な社会貢献に積極的に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営方針「共生と飛躍」の2年目に当たる平成21年3月期は、「飛躍」のための土台作りの年と位置付けております。

既存事業においては、お客様から安全・安心で良かった、使って良かったと喜んでいただける商品・サービスの開発と、地域の方々とお友達のような人間関係を作ることに全力で取り組み、地域で一番信頼され、一番喜んでいただける店作りに注力して参ります。これらのことを確実に実行できるよう、お客様と直接ふれあうお店の人材教育、お客様にとってより親切で便利な仕組み（訪問販売事業のネットワーク計画）作り、他社との提携により、当社だけでは出来なかった商品やサービスの開発と提供を進めて参ります。

飛躍のために土台作りの2つ目は、新規事業の発掘・開発です。フランチャイズファンドが投資し、チェーン展開が可能かどうかテスト店で検証していた事業のうち、2つの事業をフランチャイズチェーン展開致します。

また、原油価格をはじめとするエネルギー価格や小麦等の穀物価格高騰等の利益圧迫要因への対応も重要な課題であり、引続き省エネルギーへの改善と、付加価値の高い商品開発に取り組んで参ります。

一方で、経済活動や生活様式が大きく変化し、企業活動が自然環境との調和を保てなくなり、地球環境に大きな影響を及ぼし始めております。環境保護は、全ての企業が取り組まねばならない重要な社会的責任であり、創業時から環境に配慮し取り組んできた“繰り返し使う”“モノを大切に使う”ことを根幹に置き、心豊かな暮らしに貢献する「ダスキンのエコ」を追求して参ります。

a. 愛の店関連事業

前期に、お客様総合窓口一本化に向けて責任ユニット制度を導入し、また情報連携システムを構築し、紹介制度、サポート店制度を開始しました。平成21年3月期は、これらのシステムを活用し、地域に根ざした小商圏での営業活動に更に注力して参ります。

また、「健康」を切り口とした新商品の開発に一層注力し、「健康お掃除」の訴求を更に強化して参ります。

b. フードサービス事業

食の安全・安心に対する消費者意識が高まっている昨今、食を扱う企業の社会的責任は一層高まっており、徹底した品質管理とサービスの向上で、お客様からの信頼につなげて参ります。

主力であるミスタードーナツ事業においては、引続き“ミスタードーナツブランド”イメージ向上に向けて、前期より出店を開始した都心型新業態店舗「アンドナンド」及び小商圏対応型店舗「ミスタードーナツベーシック」の早期フランチャイズ化に向けた検証を進めて参ります。また、老朽化の進んだ既存店舗の改装を進めると共に、お客様に好評のミスドクラブポイントカードの定着、活性化を図り、お客様層の拡大に努めて参ります。

c. ケアサービス事業

現行サービスの質を更に高める技術開発と教育を行い、リピート顧客を増やし、定期サービスのお客様の増加を図って参ります。また、お客様ニーズを的確に捉えたサービスの開発と、当社のクリーンサービス事業のお客様に積極的に提案し、新たなお客様の開拓に努めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		31,952		20,931	△11,021
2 受取手形及び売掛金		12,671		12,956	285
3 有価証券		11,983		6,983	△5,000
4 たな卸資産		6,886		7,282	395
5 繰延税金資産		2,199		2,483	283
6 その他		2,223		2,415	192
貸倒引当金		△56		△39	16
流動資産合計		67,861	33.1	53,013	△14,847
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	38,138		37,405		
減価償却累計額	19,277	18,861	19,720	17,684	△1,177
(2) 機械装置及び運搬具	18,867		19,045		
減価償却累計額	11,494	7,373	11,715	7,330	△42
(3) 土地		23,935		23,738	△197
(4) 建設仮勘定		364		409	45
(5) その他	16,513		17,550		
減価償却累計額	9,953	6,560	11,582	5,967	△592
有形固定資産合計		57,095	27.8	55,130	△1,964
2 無形固定資産		5,362	2.6	6,000	3.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		57,340		62,052	4,711
(2) 長期貸付金		292		211	△80
(3) 繰延税金資産		4,231		7,440	3,209
(4) 差入保証金		12,015		11,070	△945
(5) その他		2,114		1,060	△1,054
貸倒引当金		△1,120		△157	962
投資その他の資産合計		74,874	36.5	81,677	41.7
固定資産合計		137,332	66.9	142,808	72.9
資産合計		205,193	100.0	195,822	100.0

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	7,975		7,477		△497
2 短期借入金	4,100		—		△4,100
3 一年以内返済予定の長期借入金	3,082		1,590		△1,492
4 未払法人税等	6,307		3,415		△2,891
5 賞与引当金	2,474		3,544		1,070
6 役員賞与引当金	100		—		△100
7 ポイント引当金	868		868		0
8 未払金	6,255		7,135		879
9 レンタル品預り保証金	11,784		11,710		△73
10 その他	5,167		4,757		△409
流動負債合計	48,114	23.5	40,500	20.7	△7,613
II 固定負債					
1 長期借入金	8,379		6,241		△2,137
2 退職給付引当金	7,315		7,979		664
3 役員退職引当金	256		37		△219
4 債務保証損失引当金	26		91		65
5 長期未払金	—		164		164
6 長期預り保証金	947		927		△20
7 負ののれん	390		216		△173
固定負債合計	17,314	8.4	15,657	8.0	△1,657
負債合計	65,429	31.9	56,158	28.7	△9,271
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	11,352	5.5	11,352	5.8	—
2 資本剰余金	13,075	6.4	13,075	6.7	—
3 利益剰余金	113,655	55.4	118,157	60.3	4,501
4 自己株式	△11	△0.0	△17	△0.0	△6
株主資本合計	138,073	67.3	142,568	72.8	4,495
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	401	0.2	△4,040	△2.1	△4,441
2 繰延ヘッジ損益	31	0.0	△38	△0.0	△70
3 為替換算調整勘定	△7	△0.0	△58	△0.0	△50
評価・換算差額等合計	424	0.2	△4,136	△2.1	△4,561
III 少数株主持分	1,265	0.6	1,232	0.6	△32
純資産合計	139,763	68.1	139,664	71.3	△99
負債純資産合計	205,193	100.0	195,822	100.0	△9,370

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		193,790	100.0	192,344	100.0	△1,445	
II 売上原価		108,624	56.1	107,389	55.8	△1,234	
売上総利益		85,165	43.9	84,954	44.2	△210	
III 販売費及び一般管理費		71,178	36.7	70,691	36.8	△487	
営業利益		13,986	7.2	14,263	7.4	276	
IV 営業外収益							
1 受取利息	590			1,062			
2 受取配当金	96			207			
3 設備等賃貸収入	734			972			
4 紹介等手数料収入	240			191			
5 負ののれん償却額	173			173			
6 顧客権譲渡益	173			45			
7 雑収入	655	2,665	1.4	707	3,360	1.7	695
V 営業外費用							
1 支払利息	309			164			
2 設備等賃貸費用	345			384			
3 たな卸資産評価損	365			121			
4 製品等廃棄損	210			680			
5 持分法による投資損失	17			574			
6 株式上場費用	246			—			
7 雑損失	212	1,707	0.9	438	2,364	1.2	657
経常利益		14,944	7.7	15,259	7.9	314	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	5			68			
2 投資有価証券売却益	23			119			
3 貸倒引当金戻入益	279			113			
4 損害賠償金収入	—			690			
5 持分変動利益	34			—			
6 その他	307	649	0.3	48	1,040	0.5	391

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
Ⅶ 特別損失						
1 固定資産売却損	5		2			
2 固定資産廃棄損	247		341			
3 減損損失	109		616			
4 投資有価証券評価損	—		845			
5 債務保証損失引当金繰入	—		65			
6 介護報酬返還損失	—		167			
7 システム仕掛廃棄損	—		412			
8 その他	165	528	287	2,738	1.4	2,209
税金等調整前当期純利益		15,065		13,561	7.1	△1,503
法人税、住民税及び事業税	7,499		7,069			
法人税等調整額	△858	6,641	△536	6,532	3.4	△109
少数株主利益		15		△168	△0.1	△183
当期純利益		8,407		7,196	3.7	△1,211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,352	5,165	106,935	△15,317	108,136
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,603		△1,603
役員賞与の支給額			△84		△84
当期純利益			8,407		8,407
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		10,290		12,946	23,236
自己株式の消却		△2,379		2,379	—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	7,910	6,719	15,306	29,936
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,352	13,075	113,655	△11	138,073

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	597	—	△76	520	366	109,023
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,603
役員賞与の支給額						△84
当期純利益						8,407
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						23,236
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△196	31	68	△95	898	803
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△196	31	68	△95	898	30,740
平成19年3月31日 残高 (百万円)	401	31	△7	424	1,265	139,763

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,352	13,075	113,655	△11	138,073
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,695		△2,695
当期純利益			7,196		7,196
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,501	△6	4,495
平成20年3月31日 残高 (百万円)	11,352	13,075	118,157	△17	142,568

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	401	31	△7	424	1,265	139,763
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,695
当期純利益						7,196
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△4,441	△70	△50	△4,561	△32	△4,594
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,441	△70	△50	△4,561	△32	△99
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△4,040	△38	△58	△4,136	1,232	139,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	15,065	13,561	△1,503
2 減価償却費	5,590	6,627	1,037
3 のれん償却額	233	233	0
4 貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△237	△134	102
5 貸倒損失	6	10	3
6 受取利息及び配当金	△687	△1,269	△582
7 支払利息	309	164	△144
8 為替差損益 (益: △)	△2	20	23
9 持分法による投資損益 (益: △)	17	574	557
10 持分変動損益 (益: △)	△34	—	34
11 有形固定資産売却益	△5	△68	△63
12 有形固定資産売却損	5	2	△2
13 有形固定資産除却損	449	344	△105
14 投資有価証券売却益	△23	△119	△96
15 投資有価証券評価損	0	845	845
16 営業権譲渡益	△173	△45	127
17 減損損失	109	616	506
18 売上債権の増減額 (増加: △)	△1,519	△306	1,212
19 たな卸資産の増減額 (増加: △)	△1,151	△394	757
20 仕入債務の増減額 (減少: △)	△295	△515	△220
21 賞与引当金の増減額 (減少: △)	619	1,070	450
22 役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	100	△100	△200
23 ポイント引当金の増減額 (減少: △)	868	0	△867
24 退職給付引当金の増減額 (減少: △)	582	664	82
25 役員退職引当金の増減額 (減少: △)	53	△219	△272
26 債務保証損失引当金の増減額 (減少: △)	△25	65	90
27 未払消費税等の増減額 (減少: △)	△152	31	183
28 その他資産の増減額 (増加: △)	494	2,204	1,709
29 その他負債の増減額 (減少: △)	△2	386	388
30 役員賞与の支払額	△84	—	84
小計	20,109	24,250	4,140
31 利息及び配当金の受取額	778	1,418	639
32 利息の支払額	△308	△181	126
33 法人税等の支払額	△2,215	△9,931	△7,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,364	15,555	△2,808

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額 (増加: △)	77	6,062	5,985
2 有価証券の取得による支出	—	△3,086	△3,086
3 有形固定資産の取得による支出	△8,030	△5,035	2,995
4 有形固定資産の売却による収入	104	520	416
5 投資有価証券の取得による支出	△24,617	△14,096	10,521
6 投資有価証券の売却による収入	29	2,425	2,395
7 貸付けによる支出	△18	△4	14
8 貸付金の回収による収入	2,408	101	△2,307
9 差入保証金の支出	△588	△136	452
10 差入保証金の回収による収入	2,190	786	△1,404
11 営業譲受による支出	△122	—	122
12 営業権譲渡による収入	234	45	△188
13 その他投資による支出	△3,122	△3,984	△862
14 その他投資の回収による収入	3,686	99	△3,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,769	△16,301	11,467
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額 (減少: △)	△600	△4,100	△3,500
2 長期借入れによる収入	—	5,500	5,500
3 長期借入金の返済による支出	△7,828	△9,130	△1,302
4 社債の償還による支出	△4,027	—	4,027
5 少数株主からの払込による収入	908	150	△758
6 自己株式の取得による支出	△19	△6	13
7 自己株式の売却による収入	23,236	—	△23,236
8 配当金の支払額	△1,603	△2,691	△1,087
9 少数株主への配当金の支払額	△4	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,061	△10,282	△20,343
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	85	△22	△108
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	742	△11,050	△11,793
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,151	34,894	742
IX 現金及び現金同等物の期末残高	34,894	23,843	△11,050

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 30 社

(株)フランチャイズ・パートナーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4 社

3 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が165百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2) 役員賞与引当金

(追加情報)

当社は平成20年4月10日開催の取締役会及び監査役の協議において、取締役並びに監査役の当決算における賞与の支給総額を決議いたしました。当該決議は平成19年6月27日開催の定時株主総会において決議された報酬等の総額の範囲内であり、これにより、従来役員賞与の支給見込み額を役員賞与引当金に計上していましたが、当連結会計年度より未払金に計上することといたしました。

(3) 役員退職引当金

連結子会社の一部は、役員の退職金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。この制度廃止に伴い、当該総会において、在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。なおこの在任期間に対応する退職慰労金相当額については長期未払金として固定負債に計上しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は0百万円であります。

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	愛の店関連事業 (百万円)	フードサービス事業 (百万円)	ケアサービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,459	55,331	20,678	10,321	193,790	—	193,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	0	47	3,303	3,382	(3,382)	—
計	107,490	55,331	20,726	13,624	197,173	(3,382)	193,790
営業費用	87,623	52,228	20,724	13,396	173,972	5,830	179,803
営業利益	19,866	3,103	1	228	23,200	(9,213)	13,986
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	57,508	15,648	5,739	17,124	96,021	109,172	205,193
減価償却費	2,489	580	92	1,942	5,104	485	5,590
減損損失	—	21	—	67	88	21	109
資本的支出	2,630	510	40	6,279	9,461	1,245	10,707

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	愛の店関連事業 (百万円)	フードサービス事業 (百万円)	ケアサービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,209	53,863	21,085	10,186	192,344	—	192,344
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	0	63	3,151	3,230	(△3,230)	—
計	107,225	53,863	21,148	13,338	195,575	(△3,230)	192,344
営業費用	87,695	49,457	20,726	12,896	170,776	7,304	178,081
営業利益	19,530	4,405	421	441	24,799	(△10,535)	14,263
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	58,457	18,321	4,891	18,801	100,471	95,351	195,822
減価償却費	2,395	583	70	2,963	6,013	613	6,627
減損損失	—	198	282	—	481	134	616
資本的支出	2,348	705	24	3,037	6,115	1,273	7,388

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 愛の店関連事業……………清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸等
- (2) フードサービス事業……………ドーナツ・ベニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売、ピザの宅配サービス等
- (3) ケアサービス事業……………ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、病院のマネジメントサービス、介護保険法による介護サービス等
- (4) その他事業……………旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売、事務用機器及び車輛のリース、保険代理業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,756百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は104,671百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、愛の店関連事業が114百万円、フードサービス事業が18百万円、ケアサービス事業が3百万円、その他事業が4百万円及び消去又は全社が25百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,055.22円	1株当たり純資産額	2,054.32円
1株当たり当期純利益金額	142.87円	1株当たり当期純利益金額	106.80円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月16日付けで株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	2,031.29円		
1株当たり当期純利益金額	158.47円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,407	7,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,407	7,196
期中平均株式数(千株)	58,852	67,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	24,173		14,093		△10,079
2 受取手形	14		25		11
3 売掛金	9,669		9,788		118
4 有価証券	11,983		6,983		△5,000
5 商品	2,648		2,442		△206
6 製品	2,245		2,588		343
7 原材料	591		599		7
8 仕掛品	3		3		0
9 貯蔵品	700		1,006		305
10 前払費用	344		351		6
11 繰延税金資産	1,794		1,993		199
12 短期貸付金	83		37		△46
13 関係会社短期貸付金	1,242		1,485		242
14 その他	1,254		1,542		287
貸倒引当金	△900		△1,176		△275
流動資産合計	55,848	29.8	41,763	23.3	△14,084
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	30,264		29,592		
減価償却累計額	14,587	15,677	14,883	14,708	△968
(2) 構築物	3,500		3,479		
減価償却累計額	2,658	841	2,752	727	△113
(3) 機械及び装置	6,499		6,420		
減価償却累計額	5,091	1,407	4,981	1,439	31
(4) 車両及びその他の陸上運搬具	14		14		
減価償却累計額	12	1	13	1	0
(5) 工具器具及び備品	7,911		8,000		
減価償却累計額	5,685	2,225	6,020	1,980	△245
(6) レンタル固定資産	458		387		
減価償却累計額	268	190	248	138	△51
(7) 土地		23,726		23,529	△197
(8) 建設仮勘定		120		48	△72
有形固定資産合計	44,190	23.6	42,573	23.8	△1,616

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産					
(1) のれん	112		158		45
(2) 商標権	7		8		1
(3) ソフトウェア	1,685		2,812		1,126
(4) 無形固定資産仮勘定	1,886		1,919		33
(5) その他	151		147		△3
無形固定資産合計	3,842	2.0	5,047	2.8	1,204
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	52,658		57,897		5,239
(2) 関係会社株式	14,514		14,694		180
(3) その他の関係会社有価証券	243		483		240
(4) 出資金	0		0		△0
(5) 関係会社出資金	326		326		—
(6) 長期貸付金	255		210		△45
(7) 従業員長期貸付金	6		0		△6
(8) 関係会社長期貸付金	3,341		3,252		△88
(9) 長期前払費用	100		56		△43
(10) 繰延税金資産	3,586		6,760		3,173
(11) 差入保証金	11,120		10,234		△885
(12) その他	1,104		199		△904
貸倒引当金	△3,656		△2,968		688
投資損失引当金	△111		△1,283		△1,172
投資その他の資産合計	83,491	44.6	89,866	50.1	6,375
固定資産合計	131,524	70.2	137,488	76.7	5,963
資産合計	187,372	100.0	179,251	100.0	△8,120
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	8,164		7,523		△640
2 短期借入金	2,700		—		△2,700
3 一年以内返済予定の長期借入金	1,225		1,112		△112
4 未払金	5,301		5,893		591
5 未払費用	973		1,075		102
6 未払法人税等	5,372		2,765		△2,606
7 預り金	10,971		9,709		△1,261
8 レンタル品預り保証金	12,536		12,460		△75
9 賞与引当金	1,937		2,773		836
10 役員賞与引当金	100		—		△100
11 ポイント引当金	868		868		0
12 その他	1,237		530		△707
流動負債合計	51,387	27.4	44,715	25.0	△6,672

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
II 固定負債						
1 長期借入金		7,112		5,500	△1,612	
2 退職給付引当金		5,892		6,443	551	
3 役員退職引当金		223		—	△223	
4 債務保証損失引当金		26		91	65	
5 長期預り保証金		863		864	0	
6 長期預り金		160		—	△160	
7 長期未払金		202		257	55	
固定負債合計		14,481	7.8	13,157	7.3	△1,323
負債合計		65,869	35.2	57,873	32.3	△7,996
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		11,352	6.0	11,352	6.3	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,090			1,090		—
(2) その他資本剰余金	2,234			2,234		—
資本剰余金合計		3,325	1.8	3,325	1.9	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	2,777			2,777		—
(2) その他利益剰余金						
事業開発積立金	869			869		—
圧縮積立金	35			34		0
別途積立金	94,300			97,300		3,000
繰越利益剰余金	8,452			9,778		1,325
利益剰余金合計		106,435	56.8	110,760	61.8	4,325
4 自己株式		△11	△0.0	△17	△0.0	△6
株主資本合計		121,102	64.6	125,420	70.0	4,318
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		401	0.2	△4,039	△2.3	△4,440
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△2	△0.0	△2
評価・換算差額等合計		401	0.2	△4,042	△2.3	△4,443
純資産合計		121,503	64.8	121,378	67.7	△124
負債純資産合計		187,372	100.0	179,251	100.0	△8,120

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高							
1 製品売上高	74,911			74,499			
2 商品売上高	82,926			81,032			
3 フランチャイズ事業収入	11,367	169,205	100.0	11,535	167,067	100.0	△2,138
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高	1,765			2,245			
2 期首商品たな卸高	2,370			2,648			
3 当期製品製造原価	42,026			41,736			
4 当期商品仕入高	57,918			58,321			
合計	104,080			104,951			
5 他勘定振替高	294			2,630			
6 期末製品たな卸高	2,245			2,588			
7 期末商品たな卸高	2,648	98,891	58.4	2,442	97,290	58.2	△1,601
売上総利益		70,313	41.6		69,777	41.8	△536
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料	4,692			4,589			
2 開拓促進費	4,281			2,838			
3 広告宣伝費	3,389			3,640			
4 外注委託料	4,227			5,345			
5 製商品運賃	3,159			3,054			
6 貸倒引当金繰入額	12			4			
7 給与手当	11,335			11,321			
8 賞与	3,162			2,439			
9 賞与引当金繰入額	1,803			2,566			
10 役員賞与	—			86			
11 役員賞与引当金繰入額	100			—			
12 役員退職引当金繰入額	62			10			
13 退職給付費用	1,487			1,483			
14 雑給	3,254			3,057			
15 支払地代家賃	3,072			2,940			
16 減価償却費	1,677			1,587			
17 その他	13,211	58,929	34.8	13,100	58,066	34.8	△862
営業利益		11,384	6.7		11,710	7.0	325

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益					
1 受取利息	277		231		
2 有価証券利息	396		874		
3 受取配当金	1,373		1,533		
4 設備等賃貸収入	1,473		1,767		
5 紹介等手数料収入	227		182		
6 雑収入	523	4,271	587	5,177	906
V 営業外費用					
1 支払利息	216		167		
2 社債利息	50		—		
3 貸倒引当金繰入額	577		399		
4 設備等賃貸費用	345		384		
5 たな卸資産評価損	365		121		
6 製品等廃棄損	206		646		
7 株式上場費用	246		—		
8 雑損失	172	2,181	369	2,089	△91
経常利益		13,474		14,797	1,323
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	5		67		
2 投資有価証券売却益	23		119		
3 債務保証損失引当金戻入益	25		—		
4 損害賠償金収入	—		690		
5 その他	209	262	24	902	639

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
Ⅶ 特別損失						
1 固定資産売却損	1		2			
2 固定資産廃棄損	195		280			
3 減損損失	101		331			
4 投資有価証券評価損	—		845			
5 関係会社株式評価損	90		—			
6 投資損失引当金繰入額	—		1,172			
7 債務保証損失引当金繰入額	—		65			
8 システム仕掛廃棄損	—		412			
9 その他	163	552	147	3,256	1.9	2,704
税引前当期純利益		13,185		12,443	7.4	△741
法人税、住民税及び事業税	6,133		5,841			
法人税等調整額	△707	5,425	△418	5,422	3.2	△3
当期純利益		7,759		7,020	4.2	△738

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金							
						事業開発 積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,352	1,090	1,642	2,732	2,777	869	—	91,300	6,387	101,334	△23,611	91,809	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当									△1,603	△1,603		△1,603	
役員賞与の支給額									△80	△80		△80	
当期純利益									7,759	7,759		7,759	
自己株式の取得											△19	△19	
自己株式の処分			3,286	3,286							19,950	23,236	
自己株式の消却			△2,694	△2,694					△974	△974	3,669	—	
圧縮積立金の積立							35		△35	—		—	
圧縮積立金の取崩							△0		0	—		—	
別途積立金の積立								3,000	△3,000	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	592	592	—	—	35	3,000	2,065	5,100	23,599	29,292	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,352	1,090	2,234	3,325	2,777	869	35	94,300	8,452	106,435	△11	121,102	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	597	597	92,406
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,603
役員賞与の支給額			△80
当期純利益			7,759
自己株式の取得			△19
自己株式の処分			23,236
自己株式の消却			—
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△196	△196	△196
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△196	△196	29,096
平成19年3月31日 残高 (百万円)	401	401	121,503

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
						事業開発 積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,352	1,090	2,234	3,325	2,777	869	35	94,300	8,452	106,435	△11	121,102	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当									△2,695	△2,695		△2,695	
当期純利益									7,020	7,020		7,020	
自己株式の取得											△6	△6	
圧縮積立金の取崩							△0		0	—		—	
別途積立金の積立								3,000	△3,000	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△0	3,000	1,325	4,325	△6	4,318	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	11,352	1,090	2,234	3,325	2,777	869	34	97,300	9,778	110,760	△17	125,420	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	401	—	401	121,503
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,695
当期純利益				7,020
自己株式の取得				△6
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△4,440	△2	△4,443	△4,443
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△4,440	△2	△4,443	△124
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△4,039	△2	△4,042	121,378

6. その他

(1) 役員の変動

a. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

b. その他の役員の変動

下記のうち(a)(b)については、平成20年2月8日開示済みであります。

(a) 新任取締役候補

取締役 岡井 和夫 (現 国際部長)

(b) 退任予定取締役

取締役 友井 正宏

(c) 新任監査役候補

(常勤) 岡本 一昭 (現 総務部長)

(非常勤) 青野 奈々子 (公認会計士、現 株式会社ビジコム取締役、当社補欠監査役)

(非常勤) 松本 章 (公認会計士、現 株式会社MIITCorporate Advisory Services 代表取締役長)

※青野 奈々子及び松本 章の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

(d) 退任予定監査役

(常勤) 吉開 勲

(非常勤) 新井 ふく

c. 就任予定日

平成20年6月26日